

## 第 50 回外資系企業動向調査（2016 年調査）の概況

### 2015 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系、ヨーロッパ系企業は低下。
- 常時従業者数は個別要因で全体としては減少するも、非製造業で増加。
- アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。
- 売上高、経常利益は減少、設備投資額は増加。
- 人材確保上の阻害要因は、日本人については英語でのコミュニケーションの困難性が最多。
- 雇用見通しについてほとんどの企業が増員もしくは現状維持を予定
- 過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

#### ○アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系、ヨーロッパ系企業は低下。

- ・アジア系企業は 25.7%、前年度と比べ 1.9%ポイント上昇。アメリカ系企業は 25.1%、同▲0.8%ポイント低下。ヨーロッパ系企業は 43.5%、同▲0.4%ポイント低下。

#### ○常時従業者数は個別要因で全体としては減少するも、非製造業で増加。

- ・常時従業者数は 62.4 万人、前年度比▲2.3%低下（但し、前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 3.4%増加）。内訳を見ると、製造業が 19.5 万人、同▲12.3%低下（同▲4.2%低下）、非製造業が 42.9 万人、同 3.1%増加（同 6.8%増加）。なお減少は、輸送機械分野で外資比率低下に伴い調査対象外となった個別企業の影響が大きい。

#### ○アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。

- ・アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、シンガポール 365 拠点、中国 263 拠点、香港 202 拠点、日本 89 拠点。（※複数回答による延べ数）

#### ○売上高、経常利益は減少、設備投資額は増加。

- ・売上高は 44.7 兆円、前年度比▲6.4%低下。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同▲10.7%低下。
- ・経常利益は 2.9 兆円、前年度比▲2.9%減少。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同▲9.1%減少。
- ・設備投資額は 1.6 兆円、前年度比 39.8%増加。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 41.9%増加。なお増加は、個別企業の影響が大きい。

#### ○日本人の人材確保上の阻害要因は英語でのコミュニケーションの困難性が最多。

- ・日本人の人材を確保する上での阻害要因は、英語でのコミュニケーションの困難性が 56.3%で最多。

#### ○雇用見通しについてほとんどの企業が増員もしくは現状維持を予定。

- ・今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 61.4%で最も多く、「増員する」と回答した企業が 34.8%。

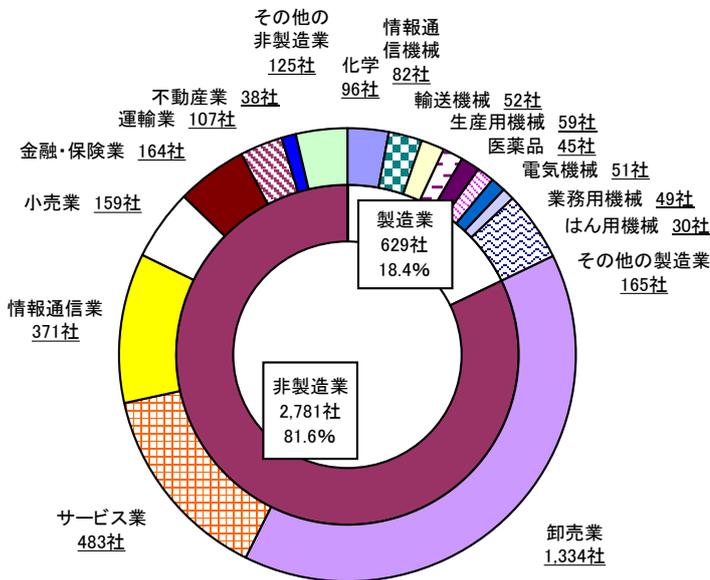
#### ○過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 55.5%と最も多く、前年調査と比べ 0.3%ポイント増加。「現状を維持する」は 42.0%。

# 1. 分布状況

- ・ 2016年3月末の集計企業数は3,410社、前年度比2.3%増加、製造業が629社、同5.9%増加、非製造業が2,781社、同1.6%増加。全産業に占める割合は、製造業が18.4%、非製造業が81.6%。(1-1図、1-1表)。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,334社で全産業の39.1%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている(1-1図)。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,484社(シェア43.5%、前年度と比べ▲0.4%ポイント低下)、アメリカ系企業が855社(同25.1%、同▲0.8%ポイント低下)、アジア系企業が875社(同25.7%、同1.9%ポイント上昇)(1-1表)。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,804社、都道府県別では、東京都に2,296社で全国の67.3%を占めて最多、次いで神奈川県(9.9%)、大阪府(5.2%)の順となっている(1-2図、1-2表)。

1-1 図 集計企業の業種別分布

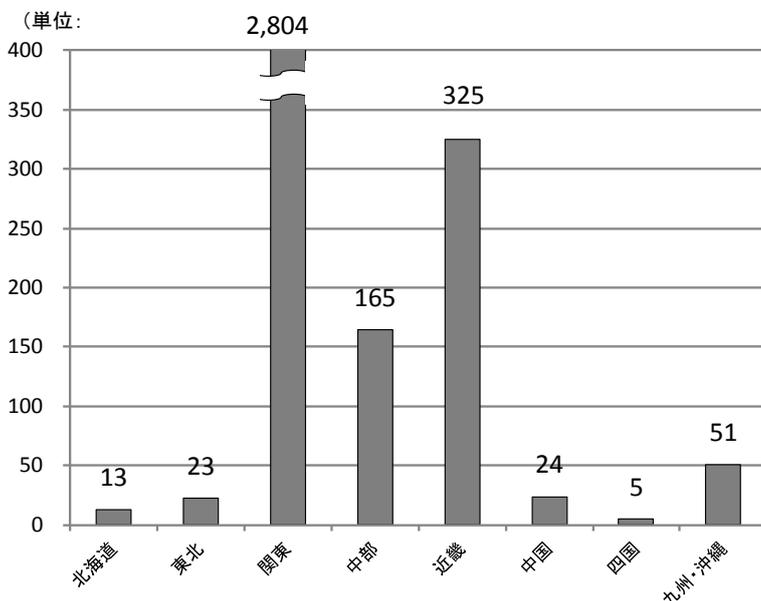


1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2015年度 集計企業数	2015年度			前年度差
		2013 年度	2014 年度	2015 年度	
世界計/全産業	3,410	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	855	26.8	25.9	25.1	▲ 0.8
アジア系企業	875	22.2	23.8	25.7	1.9
うち中国	335	8.4	8.4	9.8	1.4
ヨーロッパ系企業	1,484	44.4	43.9	43.5	▲ 0.4
その他	196	6.6	6.4	5.7	▲ 0.7
製造業	629	17.6	17.8	18.4	0.6
非製造業	2,781	82.4	82.2	81.6	▲ 0.6

1-2 図 所在地域別企業数



1-2 表 所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

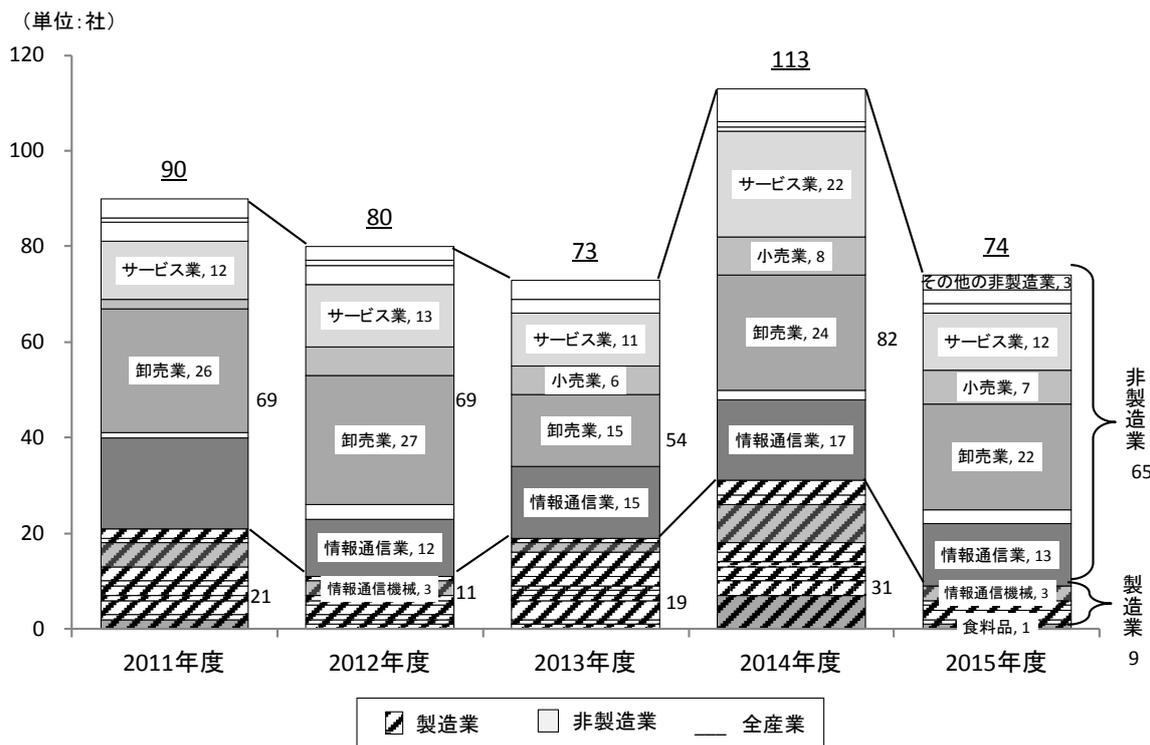
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,296	67.3
2	神奈川県	336	9.9
3	大阪府	177	5.2
4	兵庫県	95	2.8
5	愛知県	73	2.1
6	埼玉県	69	2.0
7	千葉県	64	1.9
8	福岡県	30	0.9
9	静岡県	26	0.8
10	京都府	20	0.6

(注)構成比は集計企業数3,410社を100とした割合

## 2. 新規参入企業の状況

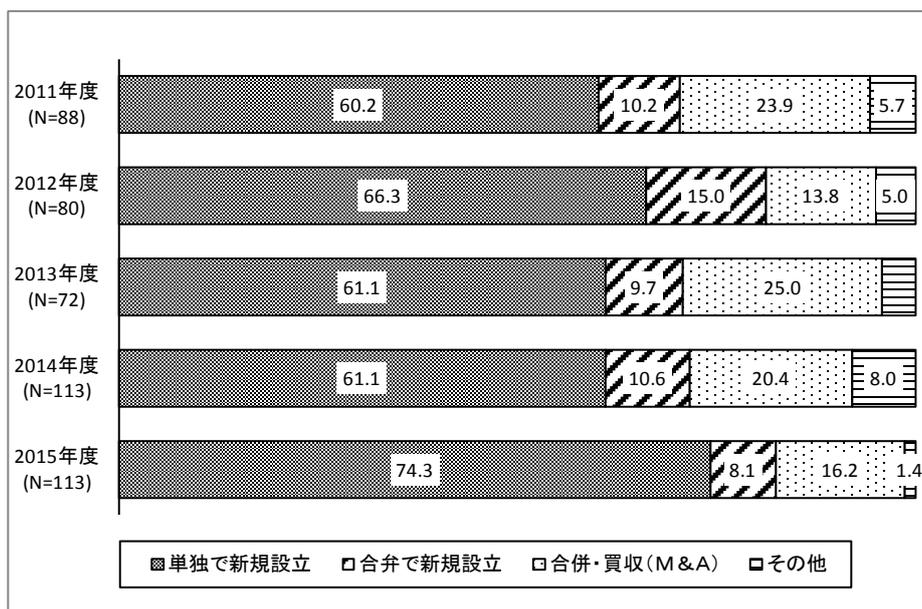
- ・ 集計企業のうち、2015年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は74社、製造業が9社、非製造業が65社（2-1図）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が22社と最も多く、次いで情報通信業が13社となった（2-1図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「単独で新規設立」が最も多く74.3%、次いで「合併・買収（M&A）」16.2%となった（2-2図）。

2-1図 新規参入企業の業種別推移



（注） 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

2-2図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移

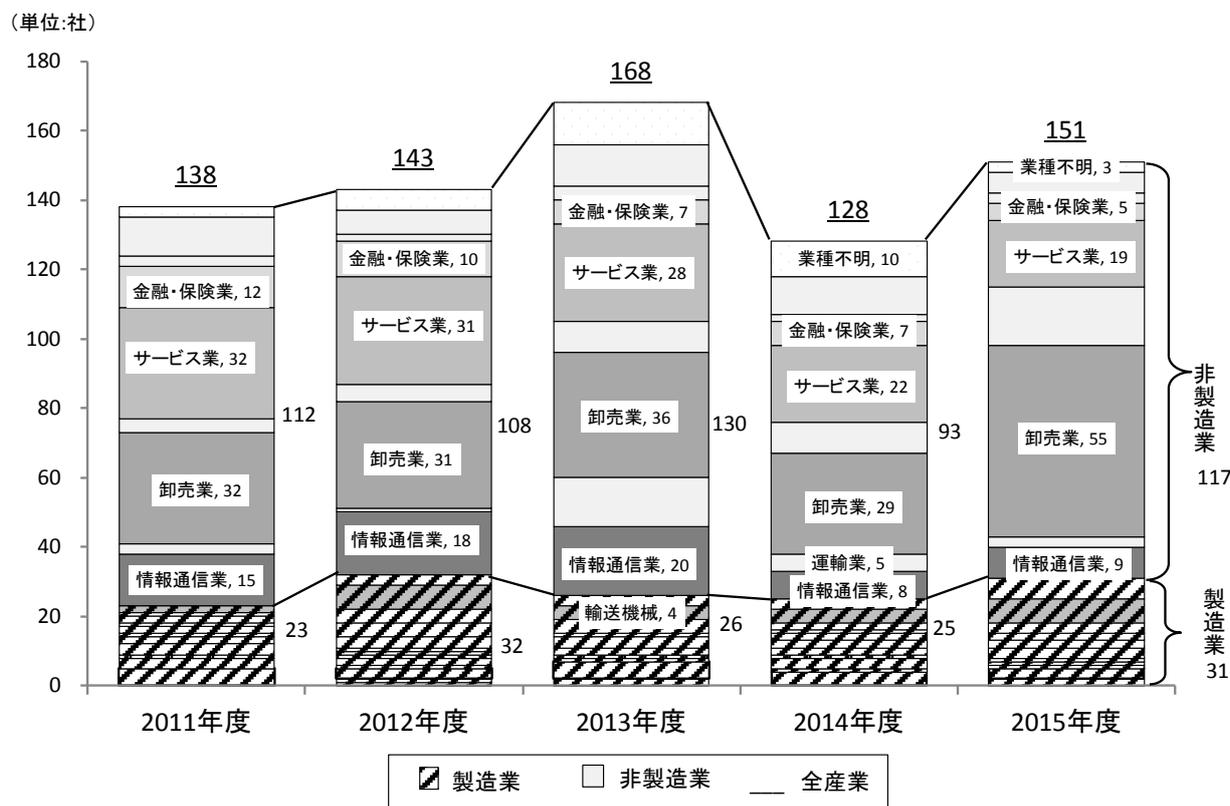


（注） 外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

### 3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2015 年度中の解散・撤退・外資比率低下（注1）の企業数は 151 社、製造業が 31 社、非製造業が 117 社（3-1 図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業が 55 社と最も多く、次いでサービス業が 19 社となった（3-1 図）。

3-1 図 撤退企業の業種別推移



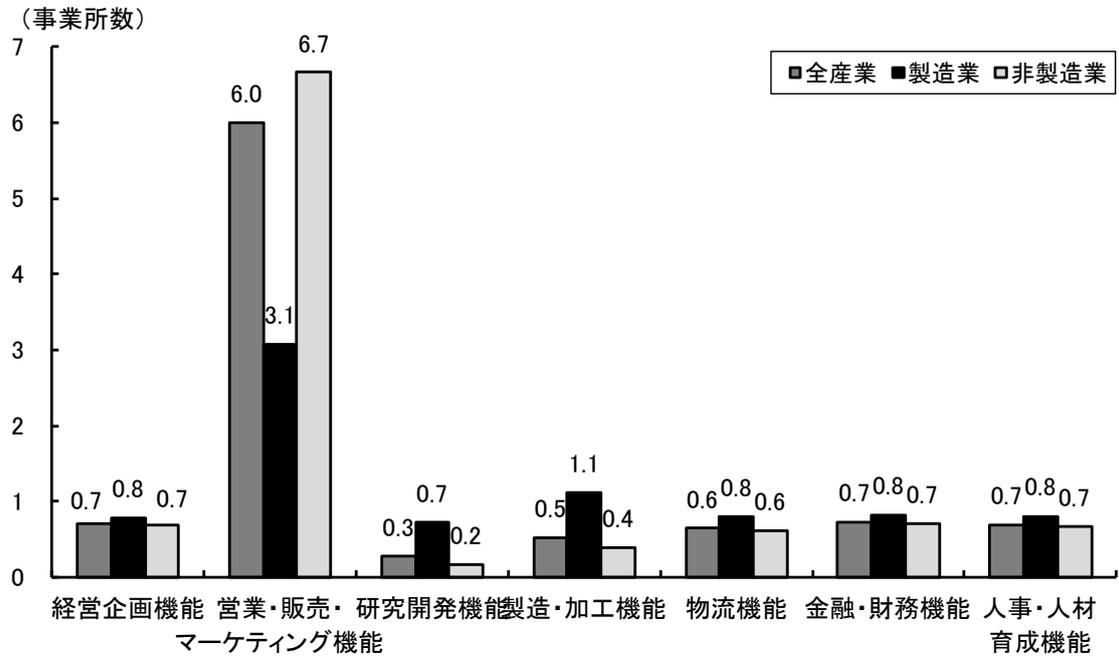
(注1) 外資比率が低下とは、外資比率が3分の1以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10%未満になった場合をいう。

(注2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

#### 4. 機能別国内事業所の状況

・ 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、営業・販売・マーケティング機能を有する事業所は、全産業で6.0か所、製造業で3.1か所保有、非製造業で6.7か所保有。（4-1図）

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

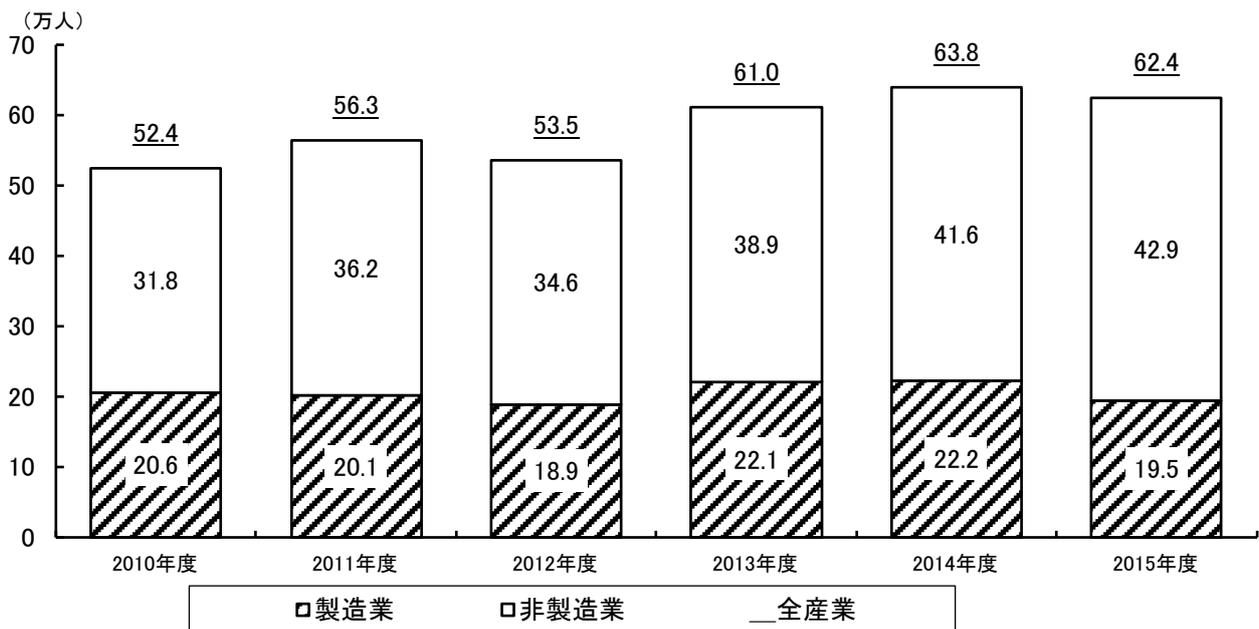


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

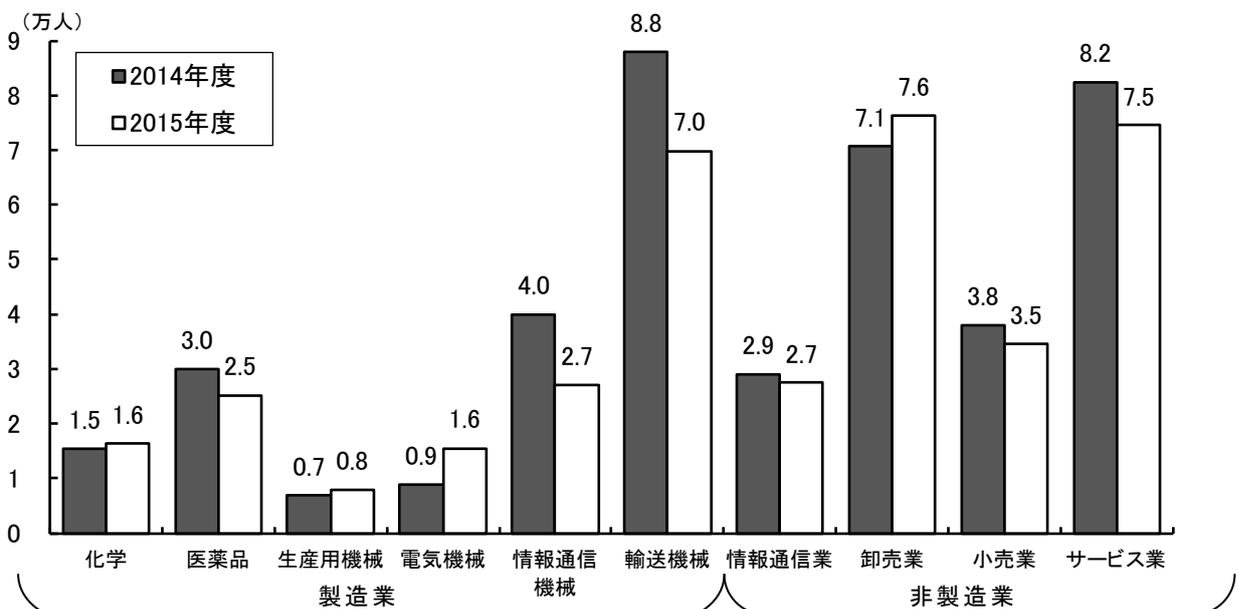
## 5. 雇用の状況

- ・ 常時従業者数は62.4万人、前年度比▲2.3%低下（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同3.4%増加）。製造業が19.5万人、同▲12.3%低下（同▲4.2%低下）、非製造業が42.9万人、同3.1%増加（同6.8%増加）（5-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く7.0万人、前年度比▲20.7%低下（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では前年度比▲1.6%低下）。非製造業では、卸売業が最も多く7.6万人となり、前年度比8.1%上昇（同0.9%増加）（5-2図）。

5-1図 常時従業者数



5-2図 主要業種別常時従業者数



## 6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点

・ アジア・オセアニア地域における地域統括拠点は、シンガポール 365 拠点、中国 263 拠点、香港 202 拠点、日本 89 拠点であった。（6-1 表）（6-2 表）。

6-1 表 日本に設置されているアジア・オセアニア地域統括拠点

(単位:社、拠点)

	日本における 地域統括拠点数 (社)	統括対象の拠点数(国・地域別)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
		全産業	89	39	18	20	31	15	10	19
製造業	22	13	5	5	9	6	4	4	3	19
非製造業	67	26	13	15	22	9	6	15	7	43

(注) 統括対象の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2 表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

(単位:拠点)

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	263	202	40	30	38	365	70	217
製造業	61	19	5	3	5	55	12	42
非製造業	202	183	35	27	33	310	58	175

(注 1) 海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

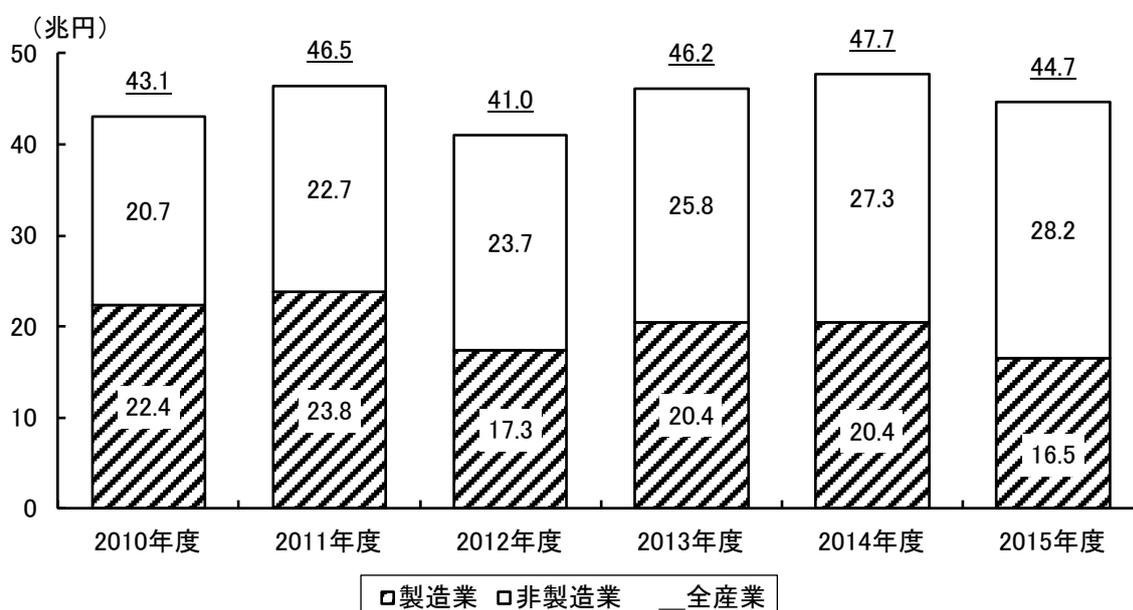
(注 2) 国地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

(注 3) 1 つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

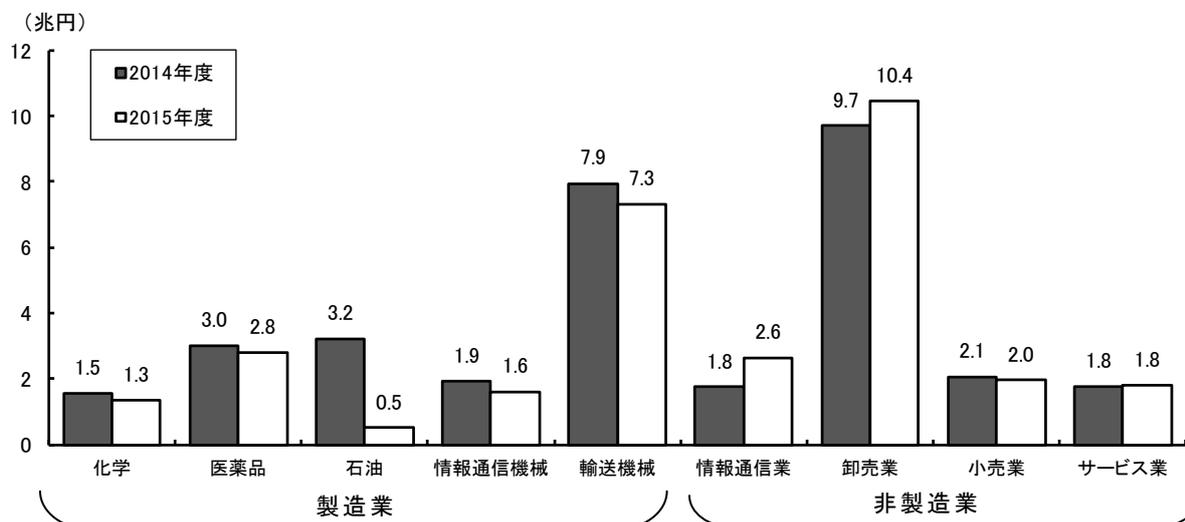
## 7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は44.7兆円、前年度比▲6.4%低下（前年・当年とも回答のあった企業のみ  
の比較では同▲10.7%低下）。製造業が16.5兆円、同▲19.3%減少（同▲2.0%減  
少）、非製造業が28.2兆円、同3.3%増加（同▲14.5%減少）（7-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く7.3兆円、同▲7.8%低下（前  
年・当年とも回答のあった企業のみ  
の比較では同▲0.7%減少）。非製造業では、  
卸売業が最も多く10.4兆円、同7.7%増加（同3.2%増加）（7-2図）。
- ・輸出高は5.6兆円、前年度比10.4%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみ  
の比較では同32.5%増加）（7-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合をみると、製造業は0.4%増  
加、非製造業は0.7%、同0.3%ポイント増加。母国籍別にみると、アジア系企業  
が4.4%、同1.4%ポイント増加（7-1表）。

7-1図 売上高



7-2図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位:億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2015年度	前年度比	2015年度	前年度比	2015年度	前年度比
	全産業/世界計	446,518	▲ 6.4	55,941	10.4	3,584
製造業	164,818	▲ 19.3	46,559	14.0	1,751	14.6
非製造業	281,700	3.3	9,381	▲ 4.8	1,833	54.8
アメリカ系企業	126,146	▲ 6.3	7,542	86.1	705	6.6
アジア系企業	48,958	13.6	6,903	▲ 7.7	2,168	67.2
ヨーロッパ系企業	254,339	▲ 0.1	40,817	10.9	698	▲ 5.1

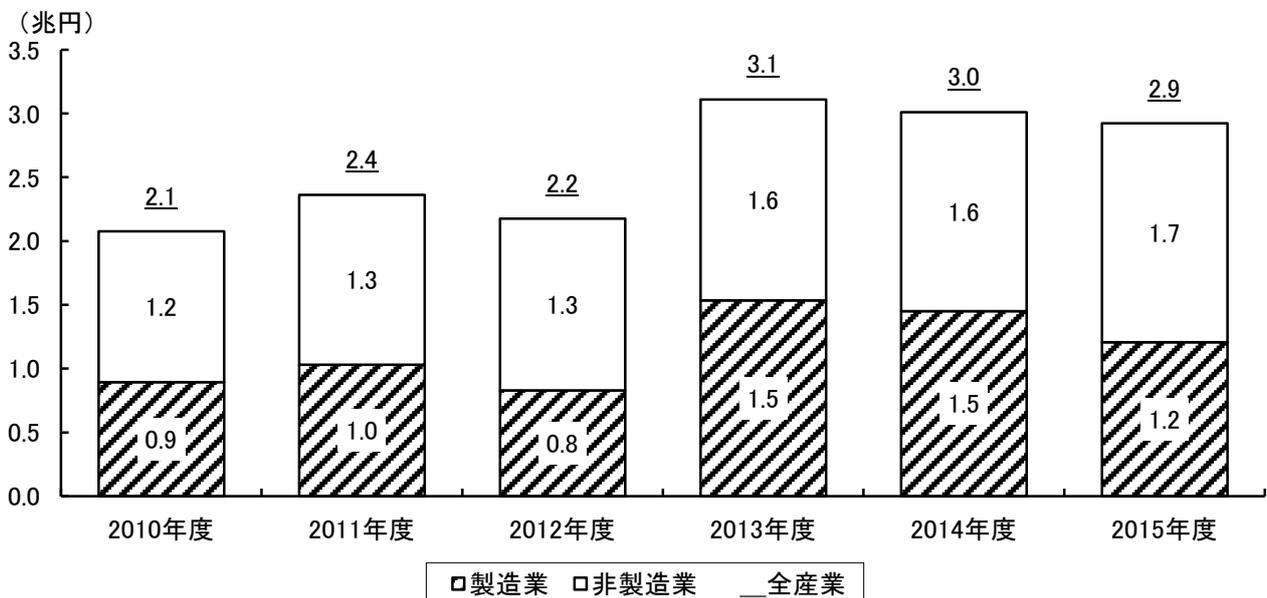
(単位:%、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			%ポイント差
	2014年度	2015年度	
全産業/世界計	0.6	0.8	0.2
製造業	0.7	1.1	0.4
非製造業	0.4	0.7	0.3
アメリカ系企業	0.5	0.6	0.1
アジア系企業	3.0	4.4	1.4
ヨーロッパ系企業	0.3	0.3	0.0

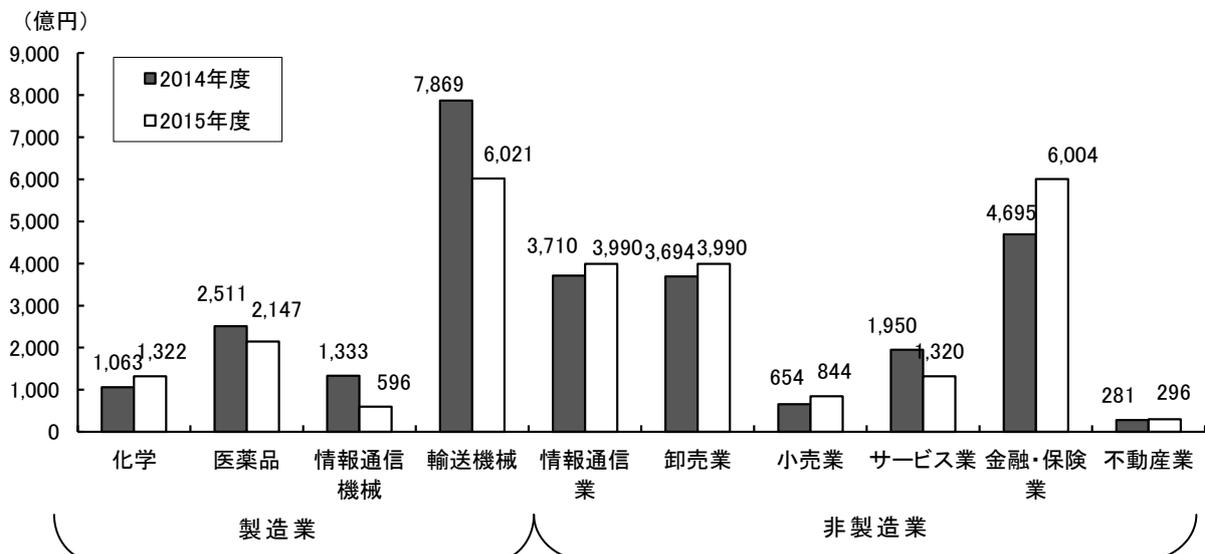
## 8. 利益の状況

- ・ 経常利益は2.9兆円、前年度比▲2.9%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同▲9.1%減少）。製造業が1.2兆円、同▲16.7%減少（同▲16.6%減少）、非製造業は1.7兆円、同10.0%増加（同▲3.2%減少）（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く6,021億円、同▲23.5%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同▲21.1%減少）。非製造業では、金融・保険業が最も多く6,004億円、同27.9%増加（同▲9.7%減少）（8-2図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は7.0%（前年度と比べ0.2%ポイント増加）。また、全法人企業を2.2%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アジア系企業が2.3%（前年度と比べ▲1.1%ポイント低下）、アメリカ系企業が10.7%（前年度同）となった（8-4図）。

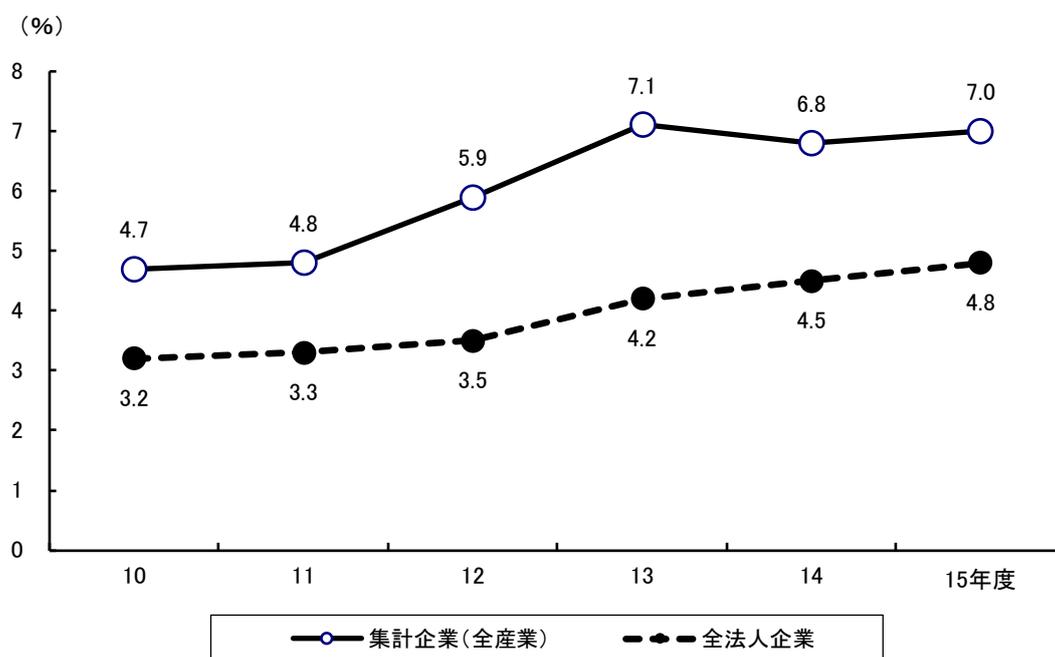
8-1図 経常利益



8-2図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移

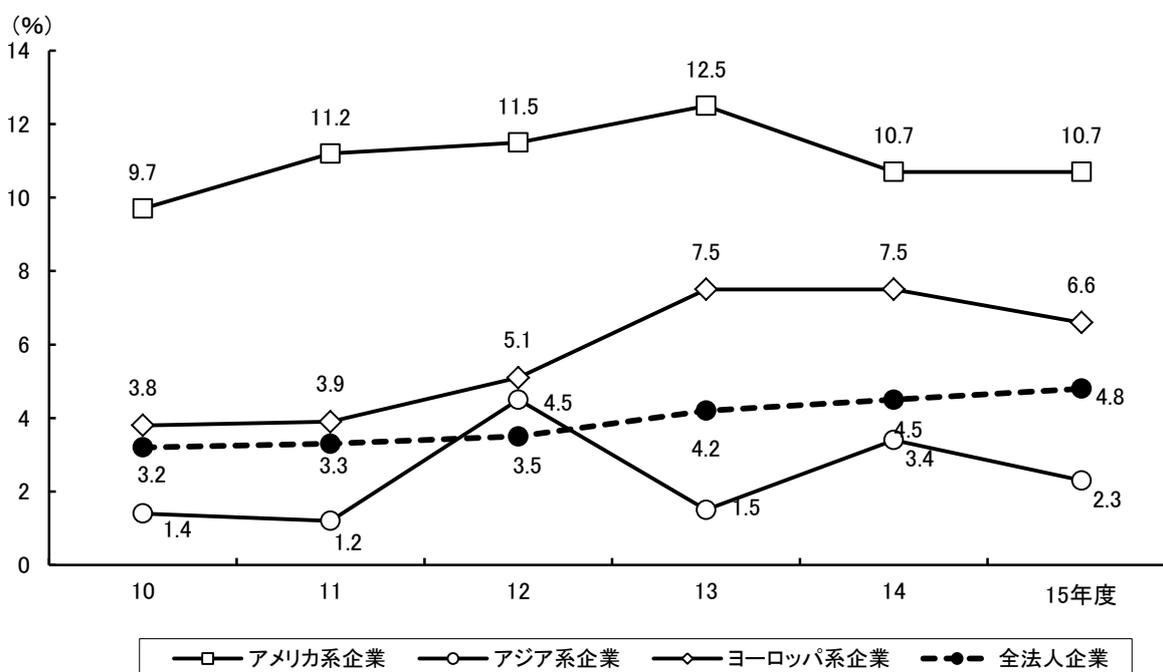


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

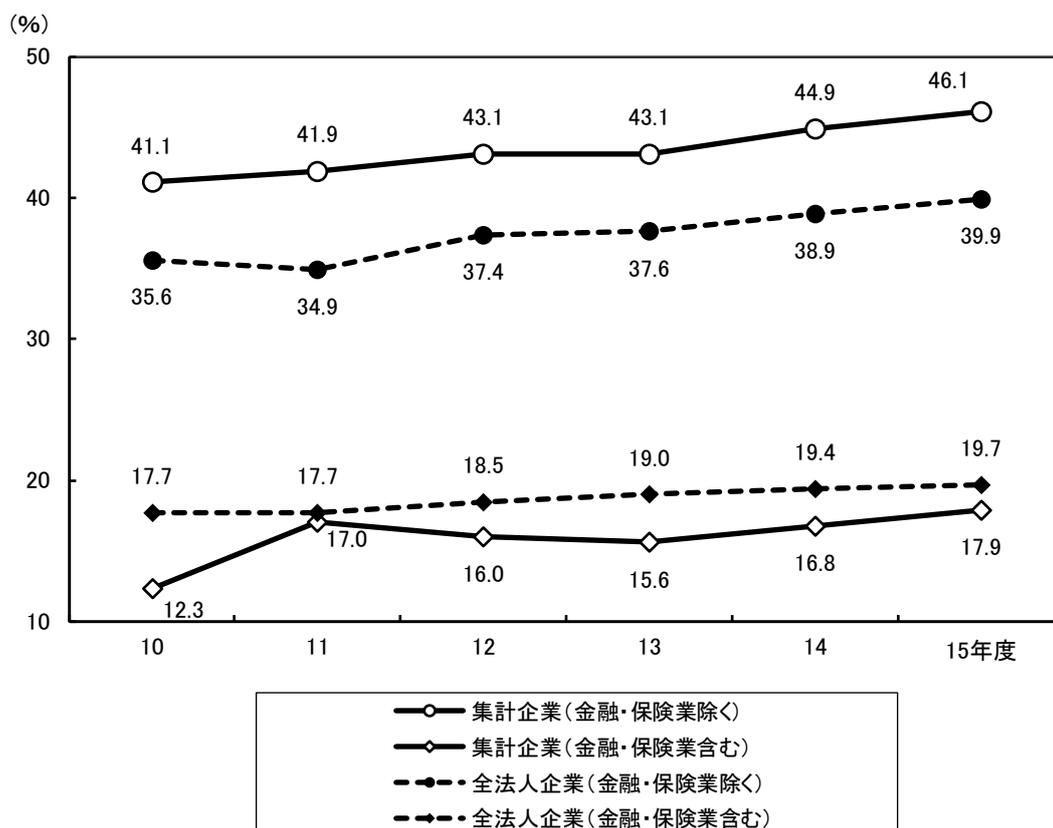
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

## 9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 17.9%。全法人企業と比較すると、集計企業は 1.8%ポイント下回っている（9-1 図）。
- ・ 金融・保険業を除く自己資本比率は、46.1%。全法人企業と比較すると、集計企業は 6.2%ポイント上回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



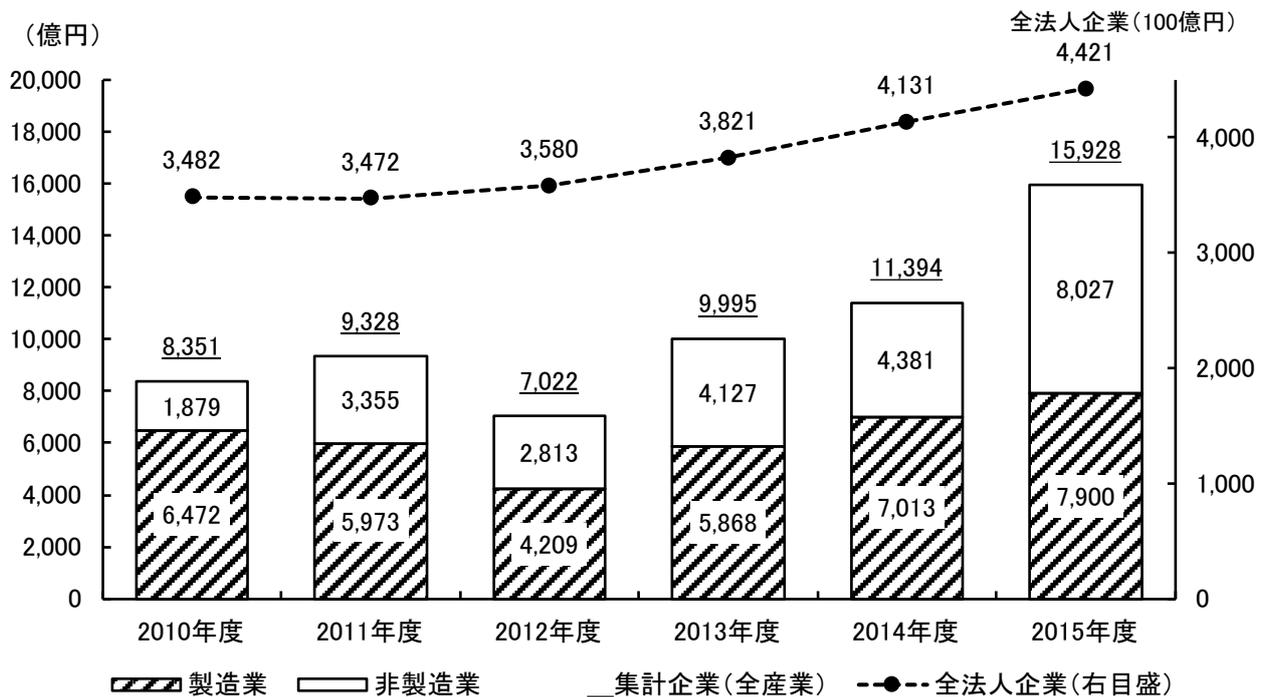
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 自己資本比率 = 純資産 / 総資産 × 100.0

## 10. 設備投資額の状況

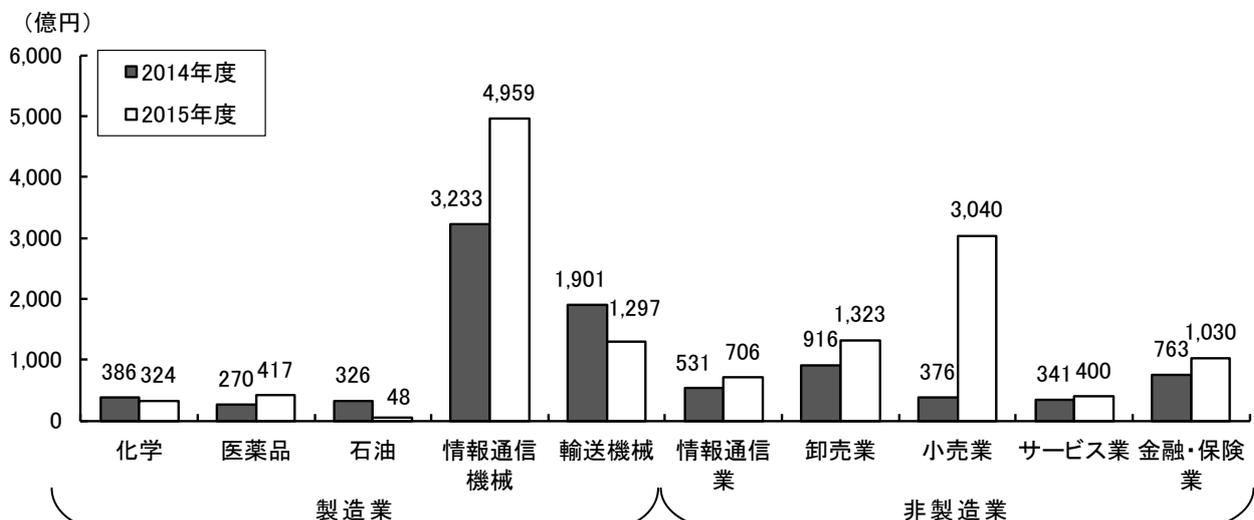
- ・ 設備投資額は1.6兆円、前年度比39.8%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同41.9%増加）。製造業は7,900億円、同12.6%増加（同14.0%増加）、非製造業は8,027億円、同83.2%増加（同82.1%増加）（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は3.6%（前年度と比べ0.8%ポイント上昇）（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が最も多く4,959億円、前年度比53.4%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同17.0%増加）、非製造業では、小売業が最も多く3,040億円、同707.9%増加（同1,806.4%増加）（10-2図）。

10-1図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

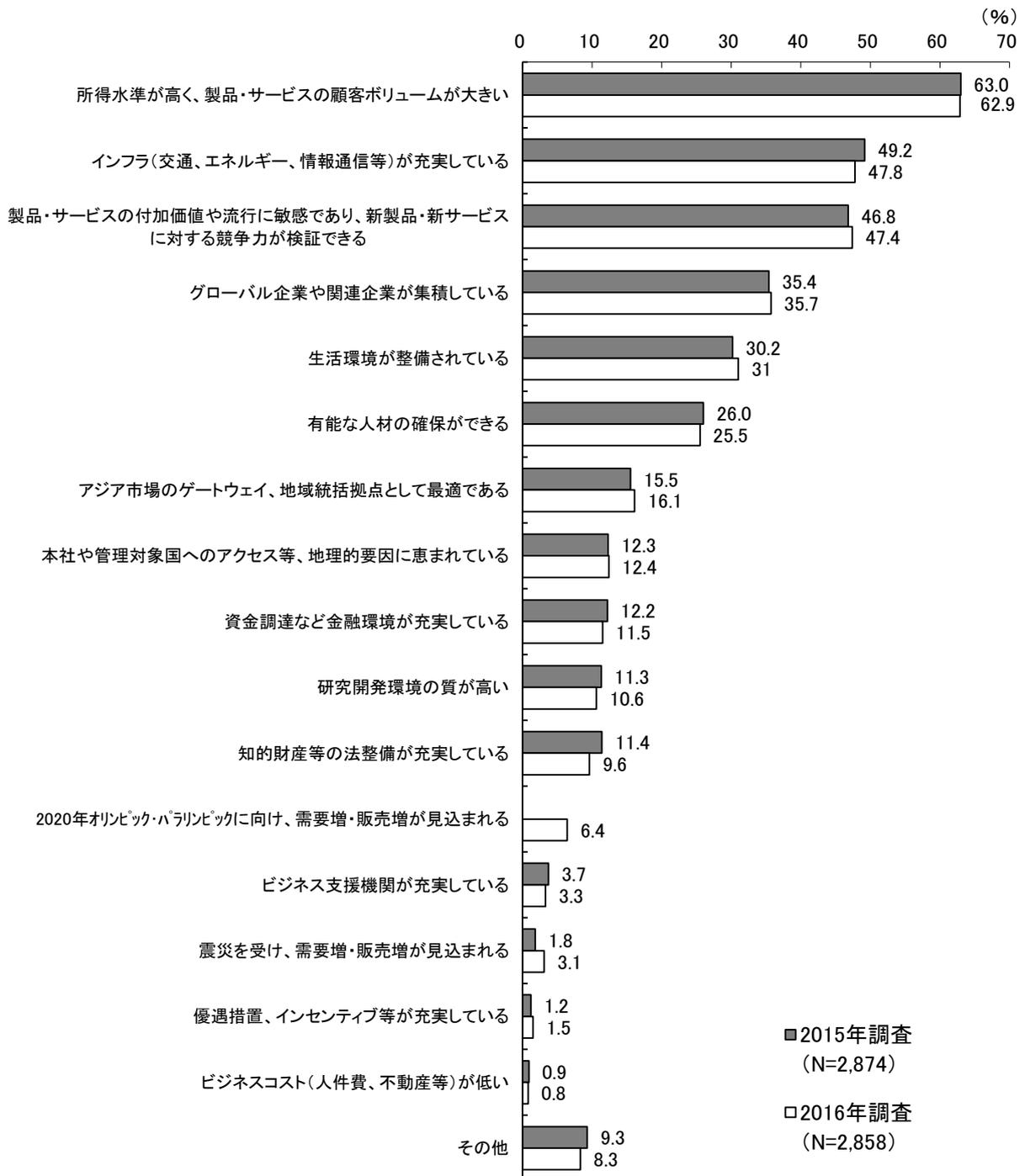
10-2図 業種別設備投資額



## 11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比62.9%）となり、最も多かった。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（構成比47.8%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（同47.4%）も5割近い企業が回答した。

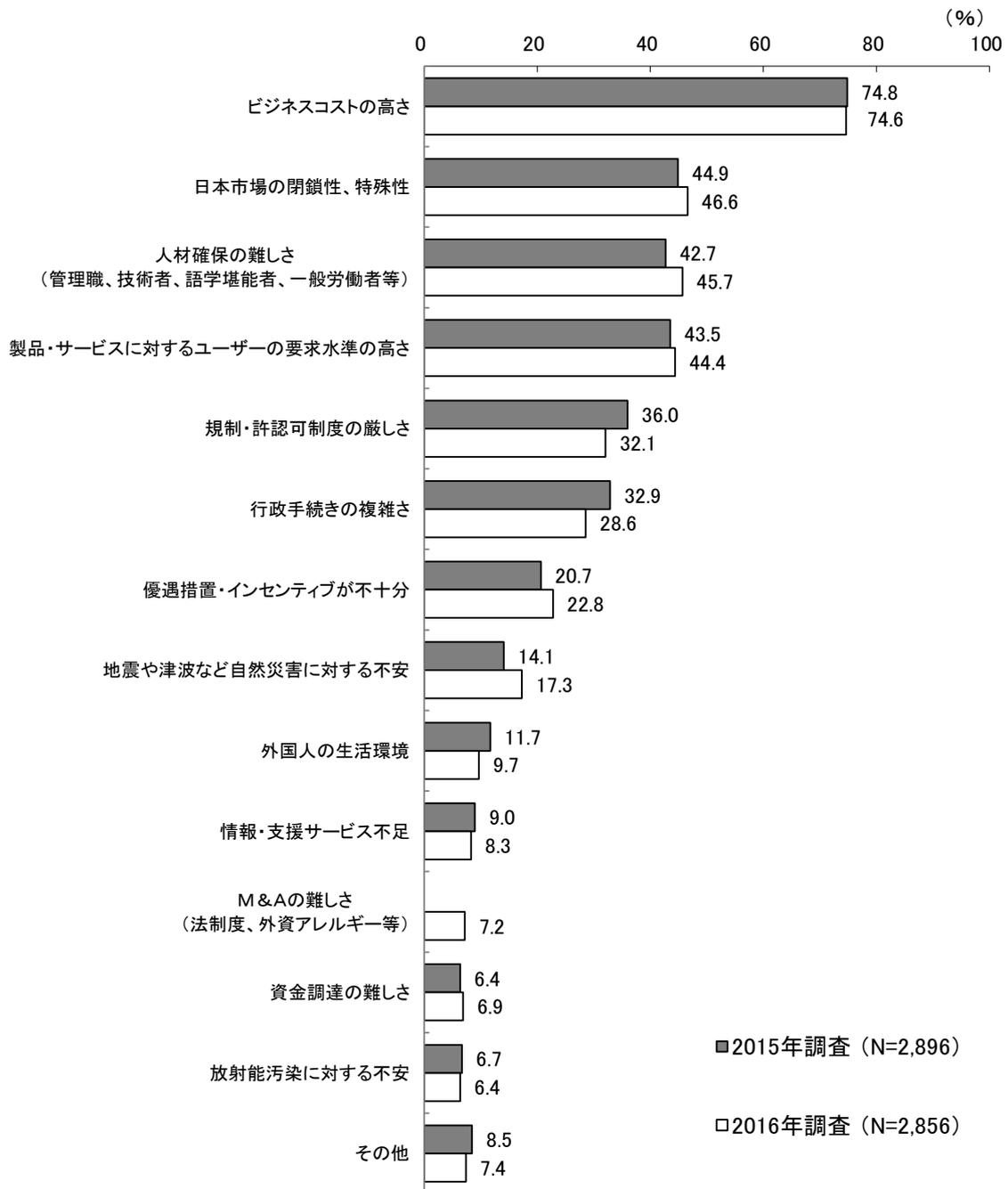
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



## 11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比74.6%）となったが、前年調査と比べ▲0.2%ポイント低下した。
- ・ 次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比46.6%）、「人材確保の難しさ」（同45.7%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同44.4%）となり、「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ3.0%ポイント上昇した。

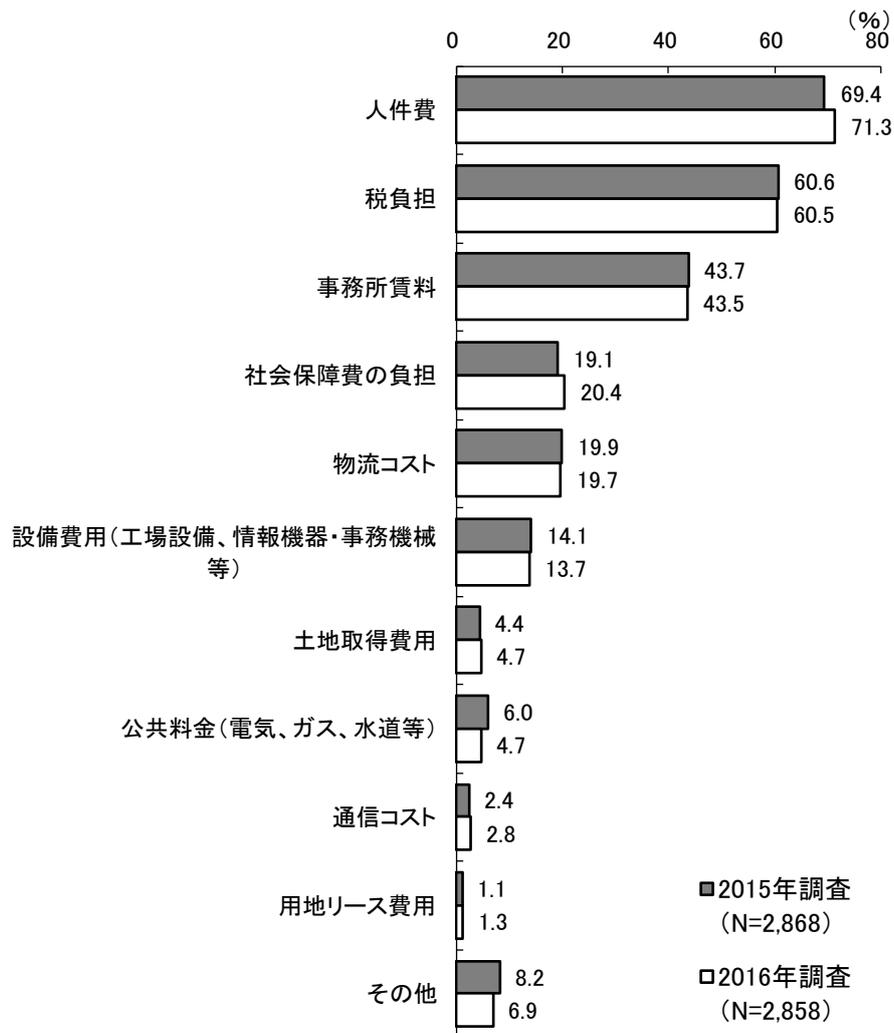
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



## 12. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

・日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約7割（構成比71.3%）と最も多く、前年調査と比べ1.9%ポイント上昇した。次いで「税負担」（同60.5%）、「事務所賃料」（同43.5%）となった。

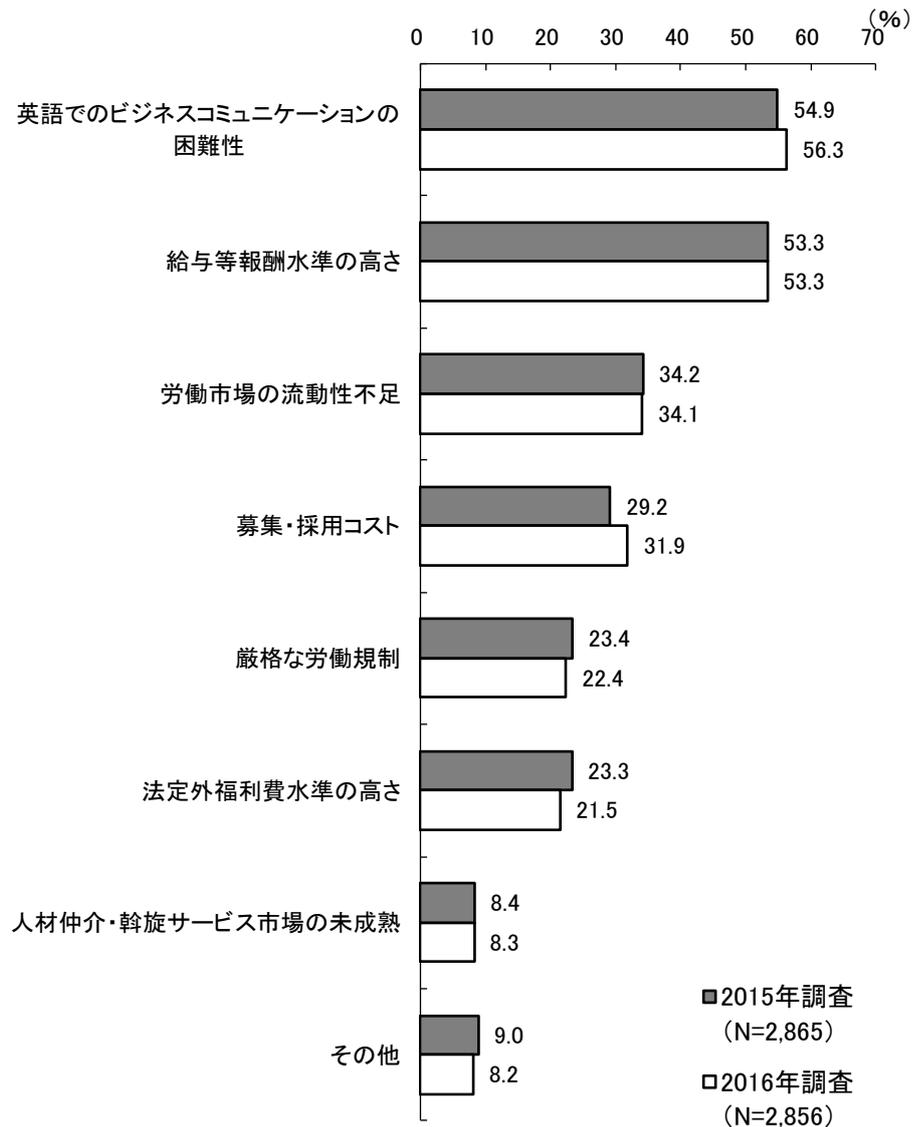
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



### 13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 56.3%）が最も多く、前年調査と比べ 1.4%ポイント上昇した。
- ・ 「給与等報酬水準の高さ」（構成比 53.3%）、「労働市場の流動性不足」（同 34.1%）、「募集・採用コスト」（同 31.9%）、「厳格な労働規制」（同 22.4%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 21.5%）がこれらに続いた。

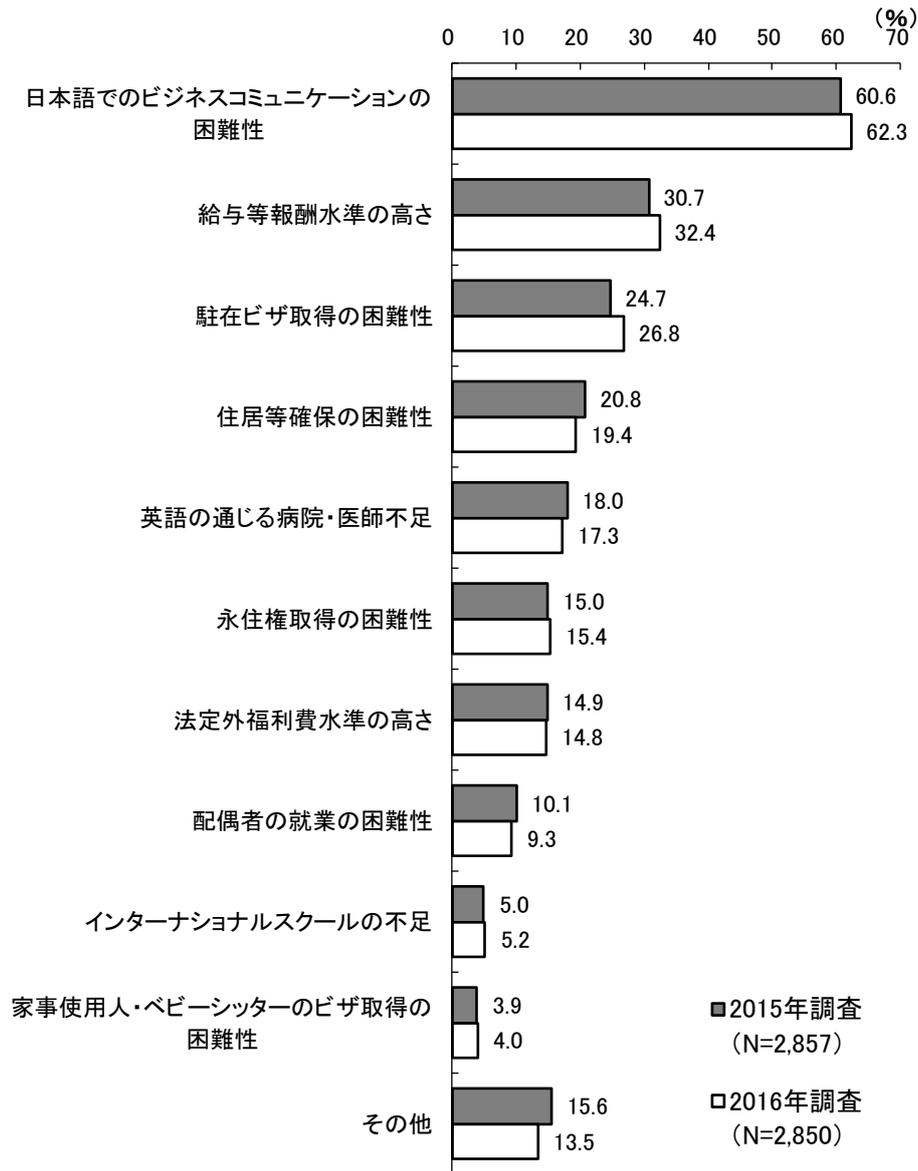
13-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



### 13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比62.3%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比32.4%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同26.8%）、「住居等確保の困難性」（同19.4%）となった。

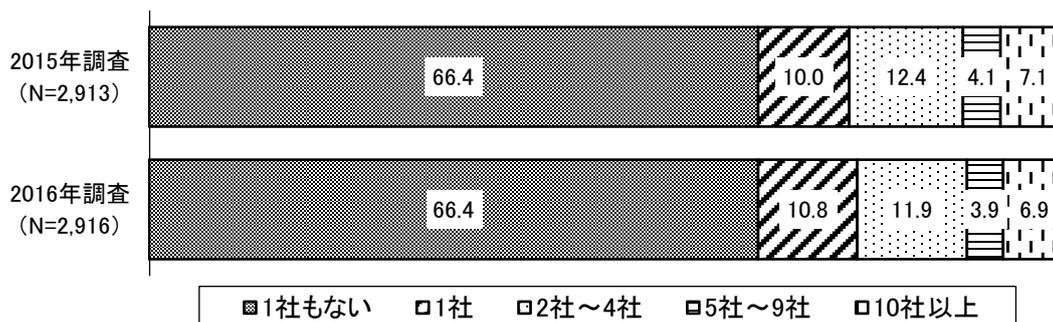
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



## 14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携を行った日本企業の延べ社数は、前年調査に引き続き、「1社もない」が約7割（構成比66.4%）を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が構成比10.8%、「2～4社」が同11.9%、「5～9社」が同3.9%、「10社以上」が同6.9%となった。

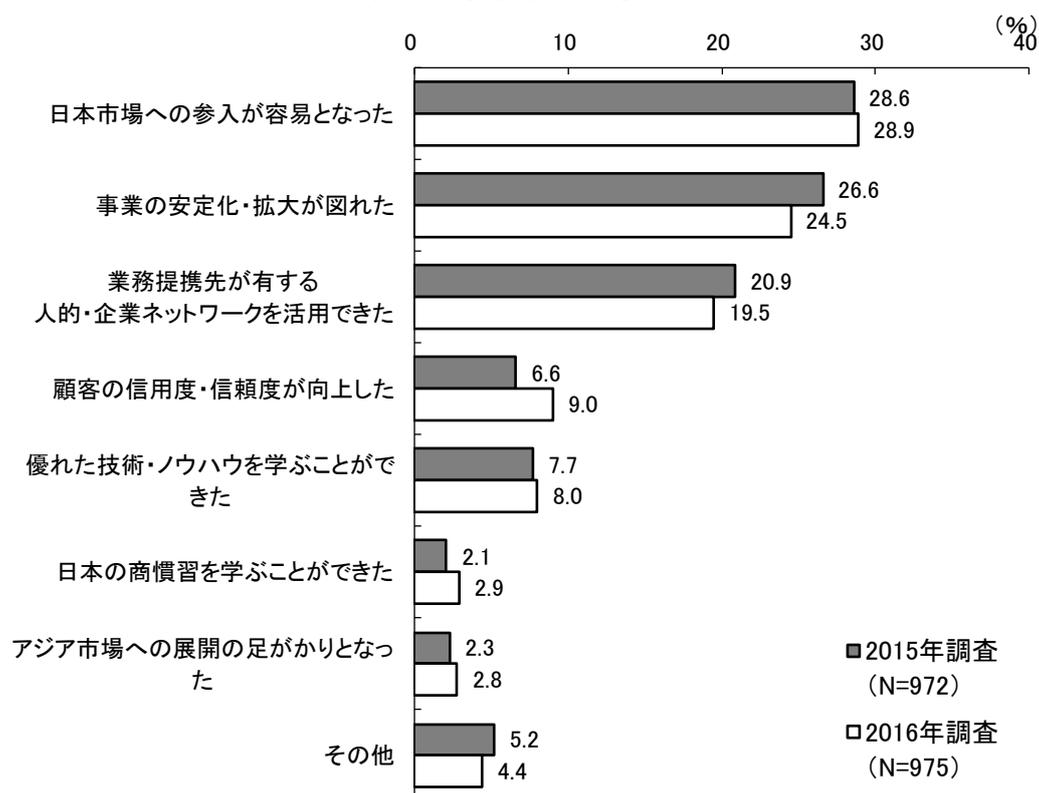
14-1 図 日本企業との業務提携実績



## 14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットは、前年調査に引き続き、「日本市場への参入が容易となった」が最も多く、構成比28.9%であった。「事業の安定化・拡大が図れた」（同24.5%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同19.5%）が続いた。

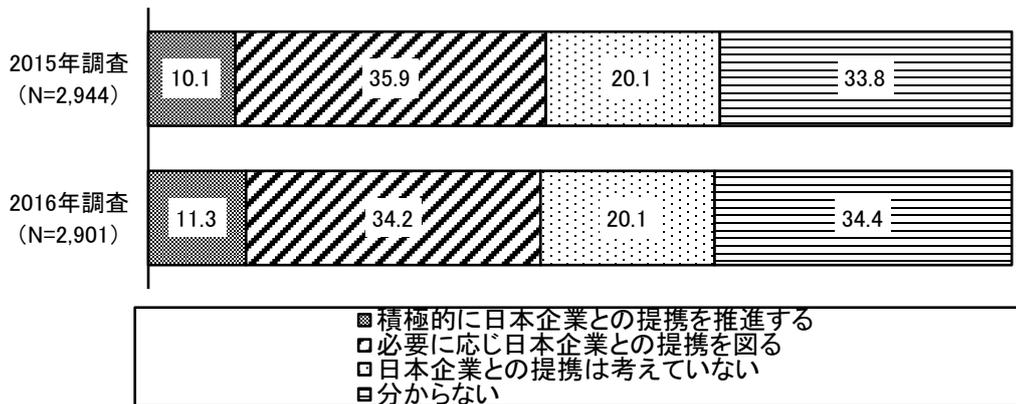
14-2 図 業務提携によるメリット



## 15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向は、前年調査に引き続き、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」と回答した企業が約1割（構成比11.3%）、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」と回答した企業が約3割（同34.2%）、となり、約4割を超える企業が日本企業との業務提携に肯定的である。

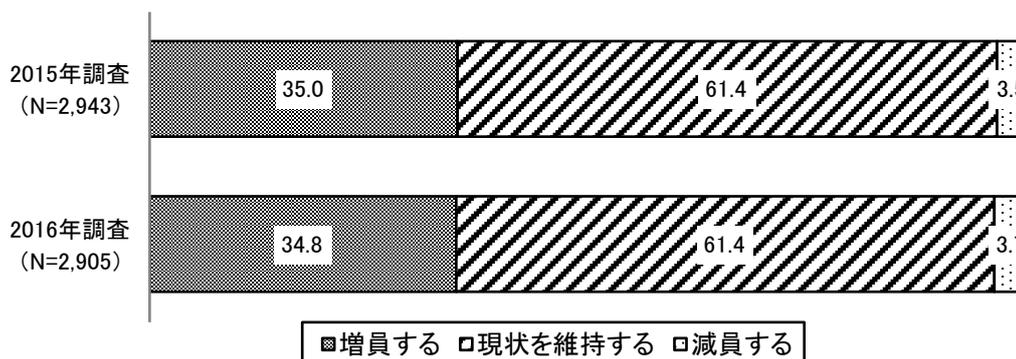
15-1 図 今後の業務提携意向



## 16. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約6割（構成比61.4%）。また「増員する」と回答した企業が同34.8%、「減員する」と回答した企業は同3.7%となった。

16-1 図 今後1年間の雇用見通し



## 17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、前年調査に引き続き、「事業の拡大を図る」と回答した企業が構成比 55.5%と最も多くなり、前年調査と比べ 0.3%ポイント上昇した。「現状を維持する」と回答した企業が同 42.0%となった。
- ・ 「事業の縮小を図る」は構成比 1.6%、「事業を廃止する」は同 0.9%であった。

17-1 図 日本での今後の事業展開

